

# 国籍法・戸籍法が改正

## 昭和60年1月1日から施行

国籍法および戸籍法が改正され、昭和60年1月1日から施行されますが、その主な改正点は次のとおりです。

◆父系主義から父母両系主義の採用  
生まれたときに父または母が日本国民であれば日本国籍を取得します。  
〔特例措置〕  
昭和40年1月1日から昭和59年12月31日までに生まれた者で母が日本国民であるときは、一定の条件のもとで3年以内限り、日本国籍を取得することができます。

◆帰化条件の改正  
これまでは日本人と婚姻した外国人の帰化条件は、その外国人が夫であるか妻であるか居住の条件などに差異がありました。改正

法ではこれを同一にして、3年以上国内に居住していること（婚姻が3年以上続いている場合は、1年以上国内に居住していること）になりました。

このほか、以前は帰化者本人に独立の生活能力があることが要求されていましたが、改正法では世帯単位で生活能力が判断されることになりました。

◆日本国籍留保の届出期間  
従来は14日でしたが、3か月に延長されました。

◆外国人と婚姻しても日本人の氏を従来どおり変更ありませんが、本人が希望すれば婚姻の日から6か月以内であれば、家庭裁判所の許可を得ないで外国人配偶者の氏を名づけるようになります。

また、両親の一方を外国人とする子は、家庭裁判所の許可を得て、外国人親の氏に変更可能となりました。

◆お問合わせ  
京都府方法務局（電話231-0131）・京都府方法務局宇治支局（電話0774-244121）・市役所市民課（内線213）



### 家庭教育学級 —親と子の対話— について—

ゆれろうきながら伸びていこうとする複雑で微妙な10代……。この時期は、家庭内暴力や登校拒否などの問題行動が多く、大人にとって理解し難いという声をよく耳にします。

そこで今回の家庭教育学級では、親と子の対話をテーマに講師を交えて、みんなで考えあうものです。

お気軽にご参加ください  
日時 1月22日（火）・29日（火） 午前10時～12時  
テーマ 「話ごとばと人間関係・親と子の対話」  
場所 寺戸公民館

### いんぷおめいしよん インフォメーション

▼講師 磨野久一氏（京都仏教大学講師）  
▼対象 小・中学生を持つ親、または関心のある方  
▼定員 50名  
▼参加費 無料  
▼申込み・お問い合わせ 寺戸公民館（電話9331-0031）で、1月8日（火）から電話で受付します。

▼在宅ねたきり・痴呆性老人を短期保護します  
市では、在宅ねたきり老人・痴呆性老人とその家族の福祉向上のために、「在宅ねたきり老人・痴呆性老人短期保護事業」を行っています。

これは、ねたきりや痴呆性のお年寄り（おおむね65歳以上）を介護している人が、病状や出産などやむをえない理由で一時的にお年寄りを介護できなくなったとき、お年寄りを特別養護老人ホームでお世話しようというものです。

▼保護期間 原則として7日間以内  
▼費用 1人・1日あたり1500円（利用者負担分）  
※お年寄りの送迎は各利用者で行ってください。

▼申込み・お問い合わせ 福祉課老人福祉係（内線 340）

を対象に、寝具の乾燥事業を行っています。

これは、お年寄りの福祉と健康をはかることを目的に、市の委託業者が対象老人宅へ伺い、寝具を乾燥するものです。

▼対象 満65歳以上のねたきり老人またはひとり暮らし老人  
▼乾燥回数 ねたきり老人は年間9回、ひとり暮らし老人は年間5回  
▼費用 無料  
▼申込み・お問い合わせ 福祉課老人福祉係（内線340）

### 訪問販売の利用は慎重に —トラブルを防ぐために—

「欲しくないが断りきれなかった」など、一度は購入したがその後「必要のない物だった」「価格が高かった」などの苦情をもらったり、後悔している人が大変多いようです。

訪問販売を上手に利用するためには、居ながらにして商品を購入できるという利点もありますが、利用の際には次のようなことに注意しましょう。

訪問販売注意の10か条

- 訪問の目的を確める
- セールスマンの教育登録証の提示を求める
- 本当に必要なものかをよく考える
- 迷ったら、即答しないで一晩考えてから返事する
- 断りはきっぱりと「いいません」
- 申込みや契約するときは契約書等を求める
- セールスマンの説明を契約書で確認する
- 即金取引は慎重にする
- 困ったときは消費生活相談へなるべく早く相談する
- 「消費生活相談」を利用ください

### 灯油価格調査を実施（11月分）

市内の灯油取扱店を対象に、消費生活モニターの協力を得て、灯油の価格調査を実施しました。

この調査結果によりますと、1缶（18ℓ入り）店頭平均価格1458円、配達料込価格1488円でした。昨年11月期の調査と比較しますと、店頭平均価格で59円（3.9%）、配達料込平均価格で68円（4.4%）の値下りとなっています。

### 取りこわし家屋の連絡は税務課まで

家屋の固定資産税は、毎年1月1日に存在する家屋について課税されます。年内中に取りこわされた家屋については、翌年度は課税されません。

市では取りこわし家屋の把握に努めています。年内中に取りこわされた家屋がある場合は、税務課まで連絡してください。

▼連絡先 税務課固定資産税係（内線 225）

### 市のアルバイト登録を受付

市では、アルバイトを希望されている方の登録を受付けています。

▼職種 一般事務  
▼資格 満40歳未満の男女  
▼登録手続 市販の履歴書に必要事項を記入の上、必ず写真を貼付して、提出してください（郵送での受付はいたしません）

▼提出先・お問い合わせ 職員課（内線269）

### 同和問題 (1) 基本的人権

これらの願いは、生き残ったものであり、私権の侵害——同和問題は、近代社会において未解決に放置することができない問題です。

「健康でありたい」「自分の希望する仕事につき、力いっぱい働きたい」「豊かで幸せな生活を送りたい」……こうした願いをだれもがもっています。

この基本的人権は、人類が長い歴史の中でたゆまない努力を積み重ねてきたものです。

「基本的人権」として、憲法によって、この基本的人権が侵害されているさまざまな実態があります。なかでも同和地区の人たちに対する基本的人権の侵害——同和問題は、近代社会において未解決に放置することができない問題です。

### 同和問題 (1) 基本的人権

「健康でありたい」「自分の希望する仕事につき、力いっぱい働きたい」「豊かで幸せな生活を送りたい」……こうした願いをだれもがもっています。

この基本的人権は、人類が長い歴史の中でたゆまない努力を積み重ねてきたものです。

「基本的人権」として、憲法によって、この基本的人権が侵害されているさまざまな実態があります。なかでも同和地区の人たちに対する基本的人権の侵害——同和問題は、近代社会において未解決に放置することができない問題です。

ご存知ですか。こんな制度

向日市勤労者住宅資金融資制度	京都府住宅改良資金融資制度
<b>条件等</b> ◇市内に1年以上居住する給与所得者 ◇前年の総収入金額が650万円以内の者 ◇保証人は2名必要 ◇抵当権設定又は公正証書作成、その他	<b>条件等</b> ◇府内居住者 ◇前年の総収入金額が、給与所得者は650万円以内 事業所得者は年間総所得金額が480万円以内 ◇保証人、持家1名、借家2名、その他
<b>融資額</b> ◇新築購入 300万円以内 ◇増築、修繕 200万円以内	<b>融資額</b> ◇増築 230万円以内 ◇修繕 150万円以内
<b>融資金利</b> 6.48%	<b>融資金利</b> ◇年利 6.50%

お申し込み、お問い合わせ 社会課内線345

年末火災予防運動 12月24日～31日

▶お出かけ前・おやすみ前に 防火の点検もう一度◀

- お出かけ前・おやすみ前には、必ず防火の点検を
- たき火をするときは、消火準備とあと始末を徹底しよう
- 故障している暖房器具は使わない
- 灯油はポリ容器（18ℓ）2缶程度とし、買い置きしない
- 老人・子ども・身体の不自由な人だけを残し外出しない

向日市消防本部・消防団